業務及び財産の状況に関する説明書 [平成26年3月期]

この説明書は、金融商品取引法第46条の4に基づき、全ての営業所に備え置き、公衆の縦覧に供するため作成したものです。

三田証券株式会社

I 当社の概況及び組織に関する事項

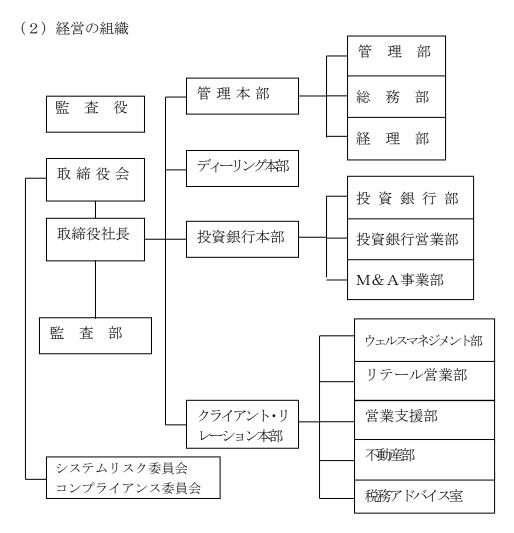
- 1. 商 号 三田証券株式会社
- 2. 登録年月日(登録番号) 平成19年9月30日(関東財務局長(金商)第175号)

3. 沿革及び経営の組織

(1) 会社の沿革

年月	資本の額	沿 革
昭和24年 7月	3,000,000	中央区日本橋茅場町1-18 営業開始
26年12月	5, 000, 000	1人区14周7 <i>侧</i> 月1 10 日来周知
29年11月	10, 000, 000	
35年 9月	20, 000, 000	
36年 9月	50, 000, 000	
43年 4月	30, 000, 000	証券業免許取得
5 9年1 0月	80, 000, 000	
5 9年11月	00,000,000	中央区日本橋茅場町1-2-14 本店移転
平成 3年 4月	160, 000, 000	1 人区日本间为70m11 2 1 4 本间79 平均
10年12月	100, 000, 000	証券業登録
11年 3月		中央区日本橋茅場町1-6-17 本店移転
12年10月	221, 280, 000	
,		
13年10月	301, 280, 000	
13年12月	396, 280, 000	
15年 3月		貸金業登録(東京都)
15年 4月		東京証券取引所総合取引参加者資格取得
15年 6月	500, 000, 000	
15年10月		元引受業務認可取得
16年12月		ジャスダック証券取引所取引資格取得
17年 1月		札幌証券取引所特定正会員加入
19年 9月		大阪証券取引所取引参加者資格取得
		第一種金融商品取引業登録
20年12月		札幌証券取引所特定正会員脱退
21年 9月		TOKYO AIM 取引所取引参加者資格取得
22年 4月		第二種金融商品取引業登録
22年 8月		社団法人金融先物取引業協会加入
22年 9月		ユニマット証券株式会社を吸収合併
		東京金融取引所参加者資格取得
		中央区日本橋兜町3-11 本店移転
23年 4月		宅地建物取引業免許取得 (東京都)
23年 7月		社団法人東京都宅地建物取引業協会加入
24年 2月		投資助言・代理業登録
24年 5月		社団法人日本証券投資顧問業協会加入
24年12月		東京金融取引所参加者資格喪失

25年 1月	一般社団法人金融先物取引業協会(旧:社団法
	人金融先物取引業協会)退会
25年 3月	投資助言・代理業廃止(廃止登録は平成25年
	4月)
	一般社団法人日本投資顧問業協会(旧:社団法
	人日本証券投資顧問業協会)退会



4. 株式の保有数の上位 10 位までの株主の氏名又は名称並びにその株式の保有数及び総株主等の議決権に占める当該株式に係る議決権の数の割合

氏名又は名称	保有株式数	割合
	株	%
1. 三 田 邦 博	2,034,700	52.79
2. 三田康貴	293, 900	7.62
3. 三田真梨子	259,000	6.72
4. 三田哲矢	188, 700	4.89
5. 三田洋子	164, 400	4. 26
6. 下田春夫	140,000	3.63
7. 三田峻平	101,000	2.62
8. 岩佐健一	93,000	2.41
9. 株式会社十全	90,000	2.33

10. 三田ふみ子	85,000	2.20
その他(18名)	404, 400	40.49
計 28名	3, 854, 100	100.00

[※]自己株株式 859,500 株は除く

5. 役員の氏名又は名称

役 職 名	氏名又は名称	代表権 の有無	常勤・非常勤の別
取締役社長兼クライア: ト・リレーション本部長	三田邦博	有	常勤
専務取締役管理本部長	岩佐健一	無	常勤
取締役ディーリング本部長	門 倉 健 仁	無	常勤
取締役管理本部副本部長第 管理部長	中尾雄二	無	常勤
監 査 役	三 田 洋 子		非常勤
監 査 役	藤本欣伸		非常勤
監 査 役	清 水 幸 裕		非常勤

6. 政令で定める使用人の氏名

(1)金融商品取引業に関し、法令等を遵守させるための指導に関する業務を統括する者の氏名

該当なし

(2) 投資助言業務又は投資運用業に関し、助言又は運用(その指図を含む。)を 行う部門を統括する者の氏名

該当なし

(3)投資助言・代理業に関し、法第29条の2第1項第6号の営業所又は事務所 の業務を統括する者の氏名

該当なし

7. 業務の種別

- ・金融商品取引法第28条第1項第1号に掲げる行為に係る業務
- ・金融商品取引法第28条第1項第2号に掲げる行為に係る業務
- ・金融商品取引法第28条第1項第3号ロに掲げる行為に係る業務
- ・金融商品取引法第28条第1項第3号ハに掲げる行為に係る業務
- 有価証券等管理業務
- 第二種金融商品取引業
- ※ は当期中に変更登録を受けた業務です。

8. 本店その他の営業所又は事務所の名称及び所在地

名	称	所 在 地
本	店	〒103-0026 東京都中央区日本橋兜町3番11号
大阪ラ	支 店	〒541-0054 大阪府大阪市中央区南本町一丁目7番15号 明治安田生命堺筋本町ビル5F

- 9. 他に行っている事業の種類
 - ・貸金業法第2条第1項に規定する貸金業その他金銭の貸付け又は金銭の貸借 の媒介に係る業務
 - ・保険業法第2条第26項に規定する保険募集に係る業務
 - ・自ら所有する不動産の賃貸に係る業務
 - ・宅地建物取引業法第2条第2号に規定する宅地建物取引業又は同条1号に 規定する宅地若しくは建物の賃貸に係る業務
- 10. 苦情処理及び紛争解決の体制
 - ・ 苦情等の受付

顧客からの苦情等の申し出は、管理本部管理部のほか、各営業単位の本部長、支 店長又は本部長が指名する者において受け付ける。

・苦情等解決の為の外部機関等の利用 当社の業務に関する苦情等の解決については、迅速・公平かつ適切な対応を旨と し、業務の種別ごとに以下の措置を講じる。

1. 特定第一種金融商品取引業務 苦情処理措置及び紛争解決措置として、特定非営利活動法人証券・金融商品あ っせん相談センター(FINMAC) との間で特定第1種金融商品取引業に係る手続き 実施基本契約を締結する措置。

2. 特定第二種金融商品取引業務 苦情処理措置及び紛争解決措置として、認定投資者保護団体としての FINMAC に対象事業者として利用登録する措置。

なお、当社は以上のほか、当社の行う貸金業務については、指定紛争解決機 関である日本貸金業協会との間で、紛争解決等業務に係る手続実施基本契約 を締結する措置をとっています。

11. 加入する金融商品取引業協会及び対象事業者となる認定投資者保護団体の名称 (加入する金融商品取引業協会)

日本証券業協会

(対象事業者となる認定投資者保護団体)

特定非営利活動法人 証券・金融商品あっせん相談センター

12. 会員又は取引参加者となる金融商品取引所の名称又は商号 東京証券取引所 大阪取引所

13. 加入する投資者保護基金の名称 日本投資者保護金

- 14. 金融商品取引業等に関する内閣府令第7条第3号イ及び第4号から第9号に該当する事項
 - ・当社は有価証券関連業を行っております
 - ・当社は不動産信託受益権等売買等業務を行っております

Ⅱ 業務の状況に関する事項

1. 当期の業務の概要

当期は、アベノミクスと黒田緩和が起爆剤となり、株式市場が久しぶりに活況を呈しました。株安の修正が急ピッチで進み、8,000円台で低迷していた日経平均株価は、当期末には14,000円台まで回復しました。また、ドル/円が1ドル70円台から100円台に、ユーロ/円が1ユーロ90円台から140円台になるなど、円高修正も進みました。株高は、凍り付いていた個人の懐を温め、資産効果を通じて消費を増加させました。円安は、本邦企業の輸出競争力の強化につながり、企業業績の改善に寄与しました。日本経済は、最悪期を脱し、徐々に明るさを取り戻してきました。

そのような環境の中、証券業界は、前年度までの猛烈な逆風が嘘のように、逆に、猛烈な追い風に後押しされました。投資家の投資意欲が改善し、各種ディールの数も急増しました。株式市場の活況もあり、自己売買の収益機会も増加しました。証券業界にとって、バブル崩壊後、最も良好な環境に恵まれた事業年度だったと言えます。

当社も、その恩恵をフルに享受することができました。株式市場が活況を呈したことから、営業部門や自己売買部門の業績が大きく改善しました。また、企業の資金調達ニーズに応え、適宜適切なアドバイザリーを提供できたことからファイナンシャル・アドバイザリー収益も好調に推移しました。前期第4四半期に劣後債を償還したことから金融費用が削減され、金融収支も改善しました。さらに、前期までに徹底したリストラを行ったことから、販売費及び一般管理費を適切にコントロールすることができました。結果、過去20年で最高の業績を残すことができました。

受入手数料

受入手数料は、366,696 千円(前期比137.5%)となりました。内訳は以下の通りです。

1)委託手数料

株式の委託手数料は、日本株の活況を背景に 210,701 千円 (前期比 205.2%) と大きく増加しました。上半期に急増していた委託取引も、期後半には低迷し、委託手数料は下半期に伸びが鈍化しました。

2) 引受・募集・売出手数料

以下に詳細をご説明致します。

円安・日本株高や米国株式市場の活況を受け、投資信託の販売が復調しました。また、ヘッジ・ファンド投資のニーズも回復し、募集手数料は 94,687 千円(前期比 127.5%)となりました。当社は、中長期投資を主眼としたファンドの取り扱いが多いことから業界の水準からすると募集手数料の伸びは低調でしたが、投資信託の預り残高は前期末の 86.3 億円から当期末には 114.7 億円まで増加しました。

3) その他受入手数料

投資信託の残高増加やワラントの権利行使手数料が大幅に増加したことから、その他の受入手数料は61,307千円(前期比129.6%)となりました。

トレーディング損益

株式のトレーディング損益は、株式市場の出来高が急回復したことから投資機会が増え、ディーリング損益は520,174 千円の利益(前期比137.9%)と増加し、また、ロング・ショート運用の損益は217,646 千円の利益(前期は

67,896 千円の損失)と大幅に改善しました。その他の売買損益も 72,777 千円の利益を計上し、株式トレーディング損益合計は 810,597 千円の利益(前期比 164.0%) となりました。

債券トレーディング損益は、外債販売の回復もあり、55,244 千円の利益(前期比 193.6%) となりました。

この結果、トレーディング損益合計は 865, 842 千円の利益(前期比 165.6%) となりました。

その他の営業収益

ライツ・オファリングに係るアドバイザリー収益が好調だったほか、TOBの代理人業務、M&Aアドバイザリー業務、不動産の仲介手数料等、幅広い分野で実績をあげ、その他の営業収益は850,351千円(前期比163.1%)と極めて好調な結果となりました。

金融収支

当期は、量的緩和の影響もあり、銀行やノンバンクなどの金融機関の融資姿勢が積極的になりました。当社の貸金業務は厳しい競争にさらされ苦戦を強いられましたが、株式市場が活況で信用取引が増加したことから金融収益は405,571 千円(前期比116.3%)と微増しました。一方、取引先金融機関との借入条件改善や前期第4四半期に劣後債を償還した影響から金融費用は171,323 千円(前期比68.8%)と大幅に削減できました。

結果として、金融収支は234,247千円(前期比235.0%)と改善しました。

以上の結果、純営業収益は2,317,137千円(前期比164.3%)となりました。

販売費及び一般管理費

株式市場が活況を呈したことから、取引所や清算機関に支払う費用や歩合外務員への報酬が増加したものの、前期に撤退したFX事業に係る事務委託費や前期のディールに絡み発生した事務委託費がなくなったことなどから、販売費及び一般管理費は1,472,058 千円(前期比105.6%)とわずかな伸びに抑えることができました。

以上の結果、営業利益は845,079千円(前期比5,226.9%)、経常利益は868,914千円(前期比1,045.3%)となりました。また、特別損益は \triangle 8,905千円を計上したことから、税引前当期純利益は860,009千円(前期比126.8%)、当期純利益は697,395千円(前期比115.9%)となりました。

2. 業務の状況を示す指標

(1) 経営成績等の推移

(単位:百万円)

	平成24年3月期	平成25年3月期	平成 26 年 3 月期
資 本 金	500	500	500
発行済株式数	4,713 千株	4,713 千株	4,713 千株
営業収益	1, 995	1,658	2, 488
(受入手数料)	347	266	366
((委託手数料))	197	145	210
((引受け・売出し・特 定投資家向け売付け 勧誘等の手数料))	4	1	0

((募集・売出し・特定 投資家向け売付け勧 誘等の取扱い手数 料))	91	72	94
((その他の受入手数料))	54	47	61
(トレーディング損益)	954	522	865
((株 券 等))	908	494	810
((債 券))	45	28	55
((その他))			_
純営業収益	1, 716	1, 410	2, 317
経常利益	130	83	868
当期純利益	20	601	697

(2) 有価証券引受・売買等の状況

① 株券の売買高の推移

) 株券	株券の売買高の推移 (単位:百万円)						
		平成26年3月期					
自	己	1, 026, 704	1, 104, 342	2, 197, 250			
委	託	51, 249	78, 172	147, 292			
	計	1, 077, 954	1, 182, 514	2, 344, 543			

② 有価証券引受け及び売出し並びに特定投資家向け売付け勧誘等並びに有価証券の募 集、売出し及び私募の取扱い並びに特定投資家向け売付け勧誘等の取扱いの状況

(単位:百万円)

	区分	引受高	売出高	特定投資 家向け売 付け勧誘 等の総額	募集の取 扱高	売出しの 取扱高	私募の 取扱高	特定投資家 向け売付け 勧誘等の取 扱高
	株券		_	_	_	_	_	_
平	国債証券	_			_		_	_
成	地方債証券	_						_
24 年	特殊債券		_	_	_		_	_
3	社債券	850	_	_	_		850	_
月	受益証券				6, 466		762	_
期	その他	850	_	_	_		_	
	合 計		_	_	6, 467		1,612	
	株券		_	_	0	166	_	
₩.	国債証券							
平成	地方債証券	_			_		_	
	特殊債券		_	_	_	_	_	_

25	社債券	50	_	_		_	50	_
年 3	受益証券				6, 926	_	805	_
月	その他	_						_
期	合 計	50			6, 926	166	855	_
	株券							_
	国債証券	_						_
平成	地方債証券	_						_
26	特殊債券	_			_		_	_
年。	社債券	_						
3 月	受益証券				16, 656	_	2, 932	_
期	その他	_	_	_		_	_	_
	合 計	_		_	16, 656		2, 932	_

(3) その他業務の状況

(単位:百万円)

	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期
貸金業の貸付残高	6, 391	5, 312	5, 419
生命保険募集業務の収益	0	1	0
自ら所有する不動産の賃貸業務の収益	_	_	1
宅地建物取引業務の収益	9	46	54

(4) 自己資本規制比率の状況

(単位:%、百万円)

		平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期
自己資本規制比率 (A/B×100)		315. 6	340.0	323. 7
固定	它化されていない自己資本(A)	3, 235	3, 322	3, 665
リ	スク相当額(B)	1, 024	977	1, 132
	市場リスク相当額	485	277	463
	取引先リスク相当額	130	214	277
	基礎的リスク相当額	409	485	390

(5) 使用人の総数及び外務員の総数

(単位:名)

区 分	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期
使 用 人	63	53	63
(うち外務員)	52	43	51

Ⅲ 財産の状況に関する事項

1. 経理の状況

別紙のとおり

2. 借入金の借入先及び借入金額

(単位:百万円)

<u> </u>	71	(十一二, 日 / 3 1)
借入先	平成 25 年 3 月 31 日現在	平成 26 年 3 月 31 日現在
16 八 元	借入金額	借入金額
短期借入金	6, 302	7, 250
りそな銀行	2,000	2,000
三井住友銀行	100	400
みずほ銀行	100	300
静岡銀行	300	100
東京都民銀行	400	500
東日本銀行	2	50
東京証券信用組合	300	500
日本証券金融	1,000	3, 100
大阪証券金融	2, 100	_
中部証券金融	_	300
信用取引借入金	5, 317	9, 368
日本証券金融	5, 210	9, 368
大阪証券金融	106	

3. 保有する有価証券 (トレーディング商品に属するものとして経理された有価証券を除く。) の取得価額、時価及び評価損益

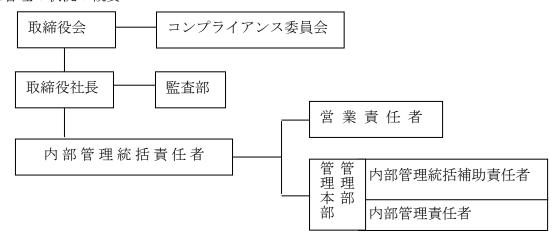
(単位:百万円)

	平成25年3月期			平成	戈 26年3/	月期
	取得価額	時 価	評価損益	取得価額	時 価	評価損益
1. 流動資産	_	_	_	_		_
株 式	_	_	_	_		
債 券	_	_	_	_		
その他	_	_	_	_	_	
2. 固定資産	254	254	_	184	184	_
株 式	178	178	_	178	178	
債 券	_	_	_	_		
その他	76	76	_	6	6	
合 計	254	254	_	184	184	_

- 4. デリバティブ取引(トレーディング商品に属するものとして経理された取引を除く。) の契約価額、時価及び評価損益 平成25年3月期、平成26年3月期ともに該当ありません。
- 5. 財務諸表に関する会計監査人等による監査の有無 当社は、会社法第436条第2項の規定に基づき、清新監査法人の監査を受け、 監査報告書を受領しております。

IV 管理の状況

1. 内部管理の状況の概要



- (1) 内部管理統括責任者は、①社内全体に法令遵守の営業姿勢を徹底させ、適切な投資勧誘、顧客管理体制の整備、②行政官庁、日本証券業協会、その他自主規制機関との適切な連絡、調整につとめております。
- (2) 内部管理統括補助責任者は、内部管理統括責任者の職務を分担し、内部管理統括責任者にその遂行状況を適宜報告しております。
- (3) 営業責任者は、各営業単位の役社員に対し金融商品取引法その他法令諸規 則を遵守させ、適切な投資勧誘、顧客管理が行われるよう、指導・監督し ております。
- (4) 内部管理責任者は、営業活動が金融商品取引法その他法令諸規則に準拠し、 適正に遂行されているかの管理及び指導を行っております。
- (5) 監査部は、①金融商品取引法その他法令諸規則の遵守態勢、②リスク管理 態勢、③その他内部管理の状況について監査しております。
- (6) コンプライアンス委員会は、内部管理統括責任者を委員長とし内部管理を 担当する主要な役社員で構成され、当社のコンプライアンスに係る事案に ついて幅広く検討し、法令諸規則違反の未然防止、法令諸規則の遵守態勢 強化に資することを目的として定期的に開催しております。また、同委員 会で検討した結果等は取締役会に報告しております。
- (7) 顧客からの相談及び苦情(以下「苦情等」という。)に関しては、管理本部管理部を苦情等受付専門部署とし、内部管理統括責任者は、苦情等に対する迅速・公平かつ適切な対応を図る観点から、顧客からの苦情等に関する対応方針を決定し、当該方針に基づいて、関係部署を指導監督するとともに、苦情等対応の進捗状況を管理する等、苦情等対応の全般を統括しております。

2. 分別管理等の状況

(1) 金融商品取引法第43条の2の規定に基づく分別管理の状況

①顧客分別金信託の状況

(単位:百万円)

₹.	D 77 77 1 D H D 4 2 1/1 / D D		(十四・日/911/
	項目	平成 25 年 3 月 31 日	平成 26 年 3 月 31 日
	ターロー	現在の金額	現在の金額
	直近差替計算基準日の	810	838
	顧客分別金必要額	810	030
	期末日現在の顧客分別	060	900
	金信託額	860	880

期末日現在の顧客分別	625	823
金必要額	635	023

② 有価証券の分別管理の状況

イ 保護預り等有価証券

	11 200 17 17 12 12 12 12 12 12 12 12 12 12 12 12 12						
有価証券の種類		张	平成 25 年 3 月	31 日現在	平成 26 年 3 月 31 日現在		
1月11	山証勿	マンイ里	浿	国内証券	外国証券	国内証券	外国証券
株	券	株	数	119,235 千株	1千株	250,519 千株	0 千株
債	券	額面	金額	1,005 百万円	5,357 百万円	178 百万円	1,828 百万円
受益証	正券		数	4,131 百万口	416 百万口	5,355 百万口	474 百万口
その	他	額面	金額	_	_	_	_

口 受入保証金代用有価証券

有価証券の種類			平成 25 年 3 月 31 日現在	平成 26 年 3 月 31 日現在
	有៕証券	がと連組	数量	数量
株	券	株数	4,980 千株	1,852 千株
債	券	額面金額	466 百万円	329 百万円
受益	証券	口数	207 百万口	129 百万口
その	の他	額面金額	_	

ハ 管理の状況

当社における顧客資産の分別保管については、法令・諸規則及び当社の「分別保管に関する規程」の定めるところにより行っております。

(金銭の分別保管)

日証金信託銀行、りそな銀行と顧客分別金信託契約を締結し、毎営業日を差替計算基準日と定め、計算の結果、顧客分別金必要額に不足が生じた場合は、差替計算基準日の翌営業日から起算して3営業日目に金銭の追加信託を行っております。

(有価証券の分別保管)

有価証券の分別保管は、主に次の方法により行っております。

顧客から預託を受けた有価証券及び顧客の計算に属する有価証券は、原則として、証券保管振替機構において、帳簿等により当社の固有財産である有価証券その他の顧客有価証券以外の有価証券と顧客有価証券を区分管理し、混蔵して保管しております。また、顧客有価証券については、当社の帳簿等により各顧客の持分が直ちに判断できるよう管理しております。但し、顧客の申し出等により機構へ再寄託しない有価証券については、当社金庫等において、固有有価証券等の保管場所と明確に区分し、顧客有価証券についてどの顧客の有価証券であるかが直ちに判別できる状態で保管しております。なお、社債、株式等の振替に関する法律に基づく振替決済制度において取り扱う社債、株式等(国債を除く)については、同法の規定に基づき、証券保管振替機構において、固有有価証券等と顧客有価証券の口座を明確に区分し、顧客有価証券については、当社の振替口座簿により、各顧客の持分を直ちに判別できる状態で管理しております。

- ③ 対象有価証券関連店頭デリバティブ取引等に係る分別管理の状況 該当なし
- (2) 金融商品取引法第43条の2の2の規定に基づく区分管理の状況 該当なし
- (3) 金融商品取引法第43条の3の規定に基づく区分管理の状況 該当なし

V 連結子会社等の状況に関する事項

1. 企業集団の構成

三田証券株式会社

保有議決権割合 75% ↓

↓保有議決権割合 100%

一般社団法人ティーエム インベストメント

MTキャピタル合同会社

保有議決権割合 100% ↓

株式会社塚越屋

保有議決権割合 100% ↓

株式会社塚越屋不動産

2. 子会社等の商号又は名称、本店又は主たる事務所の所在地、資本金等の額、事業の内容等

商号又は名称	本 店 所在地	資本金 (千円)	事業内容	当社及び 子会社等 の保有す る議決権 の数	子ののに当す権の (%)
一般社団法人ティ ーエムインベスト メント	東京都中央区	3, 000	・温泉旅館の経営 ・企業に対する投資、 匿名組合契約に基 づく投資	3	75. 0
株式会社塚越屋	東京都 港区	10,000	• 旅館業	45	75. 0
株式会社塚越屋不 動産	群馬県 渋川市	100	・不動産の賃貸及び 管理業	1	75. 0
MTキャピタル合 同会社	東京都中央区	500	・匿名組合契約に基づく投資及び投資 受託に関する事業	1	100. 0

以 上

•

貸 借 対 照 表 (平成25年3月期、平成26年3月期)

損 益 計 算 書 (平成25年3月期、平成26年3月期)

株主資本等変動計算書 (平成25年3月期、平成26年3月期)

個 別 注 記 表 (平成25年3月期、平成26年3月期)

貸借対照表

資	 産 の	部
科 目	平成25年3月期	平成26年3月期
流動資産	18, 637, 215	24, 813, 929
現金及び預金	1, 624, 243	1, 563, 033
預 託 金	860,000	880,000
トレーディング商品	2, 138, 056	2,880,886
商品有価証券等	2, 138, 056	2, 878, 249
デリバティブ取引	_	2,636
約 定 見 返 勘 定	51, 205	24, 317
信用取引資産	5, 643, 543	10, 232, 163
信用取引貸付金	3, 477, 051	7, 604, 371
信用取引借証券担保金	2, 166, 491	2, 627, 792
募 集 等 払 込 金	44, 981	9,828
短期差入保証金	1, 326, 294	2, 310, 682
支 払 差 金 勘 定	140	_
短 期 貸 付 金	5, 318, 158	5, 422, 839
金銭債権未収入金	1, 425, 194	1, 232, 524
前 払 金	4,019	5,955
前 払 費 用	2, 233	1,543
未 収 入 金	2, 398	_
未 収 収 益	36, 772	82, 193
繰 延 税 金 資 産	178, 769	191, 964
その他の流動資産	2, 565	893
貸倒引当金	$\triangle 21,360$	\triangle 24, 896
固定資産	468, 429	628, 590
有形固定資産	139, 427	137, 216
建物物	132, 655	115, 456
器 具 及 び 備 品	6, 771	5, 889
車 両 運 搬 具	_	2, 163
賃 貸 資 産	_	13, 706
無形固定資産	15, 922	137, 817
賃 貸 資 産	_	123, 600
その他の無形固定資産	15, 922	14, 217
投資その他の資産	313, 078	353, 556
投資有価証券	250, 608	180, 896
関係会社株式	3, 500	3, 500
出資金	3, 630	3,630
長期貸付金	123, 291	228, 565
長期差入保証金	28, 056	19, 238
長期前払費用	4, 414	3, 352
その他の投資等	4,050	4,061
貸 倒 引 当 金	$\triangle 104,472$	△89, 687
資 産 合 計	19, 105, 644	25, 442, 520

負	債の	部
科目	平成25年3月期	平成26年3月期
流動負債	15, 248, 179	21, 063, 709
トレーディング商品	2, 102, 542	2, 692, 302
商品有価証券等	2, 102, 542	2,691,957
デリバティブ取引	_	345
信用取引負債	5, 467, 345	9, 376, 361
信用取引借入金	5, 317, 046	9, 368, 346
信用取引貸証券受入金	150, 298	8,015
預 り 金	524, 540	387, 188
受 入 保 証 金	336, 245	975, 921
受 取 差 金 勘 定	_	2,994
短 期 借 入 金	6, 302, 000	7, 250, 000
金銭債権未払金	103,660	74, 212
前 受 収 益	3, 431	4, 302
未 払 金	61, 157	91,886
未 払 費 用	9,650	2,890
未 払 法 人 税 等	305, 534	37, 591
賞 与 引 当 金	32,016	83, 191
役員賞与引当金	_	70,000
その他の流動負債	54	14, 867
固定負債	80, 291	95,770
繰 延 税 金 負 債	58, 364	54, 725
退職給付引当金	9, 927	14, 045
その他の固定負債	12,000	27,000
特別法上の準備金	18, 763	15, 476
金融商品取引責任準備金	18, 763	15, 476
負 債 合 計	15, 347, 234	21, 174, 956
純	産の	部
科目	平成25年3月期	平成26年3月期
株 主 資 本	3, 758, 410	4, 267, 564
資 本 金	500,000	500,000
利 益 剰 余 金	3, 340, 646	3, 956, 800
利益準備金	51, 583	59, 707
その他利益剰余金	3, 289, 063	3, 897, 092
別 途 積 立 金	2, 405, 435	3, 195, 435
繰越利益剰余金	883,628	701, 657
自 己 株 式	△ 82, 236	△189, 236
純 資 産 合 計	3, 758, 410	4, 267, 564
負債・純資産合計	19, 105, 644	25, 442, 520

損 益 計 算 書

	科目	平成25年3月期	平成26年3月期
	営 業 収 益	1, 658, 996	2, 488, 461
	受 入 手 数 料	266, 606	366, 696
	委託手数料	(145, 114)	(210, 701)
	引受・売出・特定投資家向け売付勧誘等の手数	(1,500)	(—)
経	募集・売出・特定投資家向け売付勧誘等の取扱手数料	(72, 707)	(94, 687)
مدر ا	その他の受入手数料	(47, 284)	(61, 307)
常	トレーディング損益	522, 653	865, 842
	金 融 収 益	348,576	405, 571
	その他の営業収益	521, 161	850, 351
損	金融費用	248, 910	171, 323
	純 営 業 収 益	1, 410, 086	2, 317, 137
益	販売費及び一般管理費	1, 393, 918	1, 472, 058
1mf.	取引関係費	(185, 528)	(227, 012)
	人 件 費	(711, 111)	(908, 392)
の	不動産関係費	(26, 954)	(31,001)
	事務費	(385, 280)	(218, 639)
	減 価 償 却 費	(33, 927)	(27, 832)
部	租 税 公 課	(34, 845)	(39, 056)
HA	その他	(16, 271)	(20, 123)
	営 業 利 益	16, 167	845,079
	営業外損益		
	営 業 外 収 益	72,875	23, 835
	営 業 外 費 用	5,920	_
	経 常 利 益	83, 123	868, 914
	特別損益		
	特別利益	706, 904	3, 572
特	投資有価証券売却益	(693, 874)	(—)
別	金融商品取引責任準備金戻入	(12, 729)	(3, 286)
損	その他の特別利益	(300)	(285)
益	特別損失	112, 111	12, 477
<i>O</i>	システム移行費用	(72, 691)	(—)
部	FX撤退関連費用	(32, 405)	(-)
	訴訟和解金	(—) (7.015)	(10, 458)
	その他の特別損失	(7, 015)	(2, 019)
	税引前当期純利益	677, 916	860, 009
	法人税、住民税及び事業税	301, 102	179, 447
-	法人税等調整額	△ 224, 658	△16,834
	当期純利益	601, 471	697, 395

株主資本等変動計算書

主資本		- 5 - 7	
		平成25年3月期	平成26年3月
資本金	当期首残高	500, 000	500, 0
	当期変動額	_	
	当期末残高	500, 000	500, 0
利益剰余金			
利益準備金	当期首残高	51, 583	51,
	当期変動額 剰余金の配当	_	8, 1
	当期末残高	51, 583	59,
その他利益剰余金			
別途積立金	当期首残高	2, 405, 435	2, 405,
	当期変動額 別途積立金の積立	_	790,
	当期末残高	2, 405, 435	3, 195,
繰延利益剰余金	当期首残高	282, 156	883, 0
	当期変動額 剰余金の配当	_	△89, 3
	別途積立金の積立	_	△790, 0
	当期純利益	601, 471	697,
	当期末残高	883, 628	701,
利益剰余金合計	当期首残高	2, 739, 174	3, 340, 6
	当期変動額	601, 471	616,
	当期末残高	3, 340, 646	3, 956, 8
自己株式	当期首残高	△77, 340	△82, 2
	当期変動額	△4, 896	△107, 0
	当期末残高	△82, 236	△189, 2
株主資本合計	当期首残高	3, 161, 834	3, 758,
	当期変動額	596, 575	509,
	当期末残高	3, 758, 410	4, 267,
資産合計	当期首残高	3, 161, 834	3, 758,
	当期変動額	596, 575	509,
	当期末残高	3, 758, 410	4, 267, 5

個別注記表

(平成25年3月期)

計算書類は「会社計算規則」(平成 18 年 2 月 7 日法務省令第 13 号)のほか「金融商品取引業等に関する内閣府令」(平成 19 年 8 月 6 日内閣府令第 52 号)及び「有価証券関連業経理の統一に関する規則」(昭和 49 年 11 月 14 日付日本証券業協会自主規制規則)に準拠して作成しております。

記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

- I 重要な会計方針に係る事項に関する注記
 - 1. 有価証券の評価基準及び評価方法
 - (1) 売買目的有価証券 決算日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。
 - (2) 子会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。
 - (3) その他有価証券

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

- 2. 固定資産の減価償却の方法
 - (1) 有形固定資産

定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額 法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物8年~39年器具及び備品3年~8年

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間 (5年) に基づく定額法を採用しております。

(3) 長期前払費用

定額法を採用しております。

- 3. 引当金の計上基準
 - (1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸 念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上してお ります。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、当事業年度に負担すべき支払見込額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末において発生していると認められる額を 退職給付引当金として計上しております。

4. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

Ⅱ 会計方針の変更

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成24年4月1日以降に取得した器具及び備品について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

なお、この変更による損益に与える影響は軽微であります。

Ⅲ 貸借対照表等に関する注記

- 1. 担保に供している資産及び担保に係る債務
 - (1) 担保に供している資産

現金及び預金	847,674 千円
商品有価証券等	43,350 千円
金銭債権未収入金	303,596 千円
建物	79,872 千円

(2) 担保に係る債務

短期借入金

6.302.000 千円

2. 差し入れた有価証券の時価額は次のとおりであります。

差入保証金代用有価証券 1,719,130 千円 その他担保として差し入れた有価証券 13,913,745 千円

3. 差し入れを受けた有価証券の時価額は次のとおりであります。

受入保証金代用有価証券 5,231,341 千円 その他担保として受け入れた有価証券で、自由処分権の付されたもの 14,432,105 千円

4. 有形固定資産の減価償却累計額 96,404 千円

90,404

5. 取締役に対する金銭債権

40,096 千円

6. 金融商品取引責任準備金

証券事故による損失に備えるため、金融商品取引法第46条の5及び「金融商品取引業に関する内閣府令」に定めるところにより算出した額を計上しております。

IV 損益計算書に関する注記

1. 関係会社との取引高

営業取引による取引高

営業収益 営業取引以外の取引による取引高 4,884 千円 490 千円

V 株主資本等変動計算書に関する注記

1. 発行済株式の数に関する事項

(単位:株)

株式の種類	当期首	増加	減少	当期末
普通株式	4,713,600			4,713,600

2. 自己株式の数に関する事項

(単位:株)

株式の種類	当期首	増加	減少	当期末
普通株式	645,500	6,000	_	651,500

- (注) 自己株式(普通株式)の増加は、株主総会決議による自己株式の取得であります。
 - 3. 配当に関する事項
 - (1) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの 平成25年6月27日開催の第65期定時株主総会において次のとおり付議いたします。

配	当	\mathcal{O}	原	資	利 益 剰 余 金
西己	当	金	総	額	81,242 千円
1	株 当	たり	配当	額	20.00 円
基		準		日	平成 25年3月31日
効	力	発	生	日	平成 25年6月 28日

VI 税効果会計に関する注記

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生原因別の主な内訳

繰延税金資産

減 価 償 却 超 過 額	82,867 千円
(減損損失含む)	
減損損失(借地権)	116,540 千円
貸倒引当金超過額	44,846 千円
賞与引当金超過額	12,169 千円
未払事業税	13,000 千円
繰越欠損金	2,141,589 千円
そ の 他	17,250 千円
繰延税金資産小計	2,428,264 千円
評価性引当額	△2,249,495 千円
繰延税金資産合計	178,769 千円
繰延税金負債	
投資有価証券	58,364 千円
繰延税金負債合計	58,364 千円
繰延税金資産の純額	120,405 千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

法	定	実	効	税	率	38.0%
(調整)						
留	保	金	課	税		25.3%
評 価	性	引 当	額の	減 少		$\triangle 51.4\%$
そ		\mathcal{O}		他		△0.6%
税効果	会 計	適用後	の法人税	等の負	担率	11.3%

VII 金融商品に関する注記

1. 金融商品の状況に関する事項

当社は、有価証券の売買、有価証券及び市場デリバティブの取次ぎ、金銭債権の売買等の金融商品取引業のほか、貸金業を行っております。これらの事業を行うため、資金調達につきましては、財務安定性を維持する観点から、銀行等金融機関や証券金融会社からの間接調達を行っております。また、資金調達の期限等については、金融環境に即した短期の資金を調達し、資金コストの抑制に努めております。

さらに、事業・投資に係るリスクを管理するため、「リスク管理規程」に基づき日々リスク額 を算出し、健全な自己資本規制比率を維持する態勢をとっております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成25年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません(注2)をご参照ください)。

(単位:千円)

	貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現 金 及 び 預 金	1,624,243	1,624,243	_
(2) 有価証券及び投資有価証券	2,208,081	2,208,081	_
① 商品有価証券等	2,138,056	2,138,056	_
② その他有価証券	70,024	70,024	_
(3) 信 用 取 引 資 産	5,636,300	5,636,300	_
信用取引貸付金(*)	3,469,808	3,469,808	_
信用取引借証券担保金	2,166,491	2,166,491	_
4) 短 期 差 入 保 証 金	1,326,294	1,326,294	_
(5) 短期貸付金(*)	5,307,080	5,307,080	_
(6) 金銭債権未収入金(*)	1,422,226	1,422,226	
資 産 計	17,524,226	17,524,226	_
(1) 有価証券			
① 商品有価証券等	2,102,542	2,102,542	_
(2) 信用取引負債	5,467,345	5,467,345	_
信用取引借入金	5,317,046	5,317,046	_
信用取引貸証券受入金	150,298	150,298	_
(3) 短期借入金	6,302,000	6,302,000	_
負債計	13,871,887	13,871,887	

(*) 信用取引貸付金、短期貸付金及び金銭債権未収入金については、これらに対応する一般貸倒引当金を控除しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

資 産

- (1) 現金及び預金、(4) 短期差入保証金、(5) 短期貸付金、(6) 金銭債権未収入金 これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、 当該帳簿価額によっております。
- (2) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、取引所の価格によっております。

(3)信用取引資産

顧客の信用取引に伴う顧客への貸付金と証券金融会社への担保金であり、前者は顧客の意思による反対売買等により決済が行われ、後者は貸借取引業務において値洗いされる担保金であることから、短期間で決済されるとみなして帳簿価額を時価としております。

負債

(1) 有価証券

取引所の価格によっております。

(2)信用取引負債

顧客及び自己の信用取引に伴う証券金融会社からの借入金と顧客の信用取引に係る有価証券の売付代金相当額であり、前者は値洗いされ、後者は顧客の意思による反対売買等により決済が行われることから、短期間で決済されるとみなして帳簿価額を時価としております。

(3) 短期借入金

短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿 価額によっております。

(注 2) 非上場株式等(貸借対照表計上額 187,713 千円) は市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、金融商品の時価情報「資産(2)(2)その他有価証券」には含まれておりません。

VⅢ 関連当事者との取引に関する注記

1. 役員及び個人主要株主

(単位:千円)

種類	氏名	議決権等の 所有(被所 有)割合	関連当事 者との関 係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
役員及 び主要		(被所有)	当社代表	資金の貸付	15,000	短期貸付金	38,000
株主(個人)	三田邦博	直接 50.0%	取締役社 長	利息の受取	775	未収収益	73

(注) 資金の貸付は、市場金利等を勘案して合理的に決定しております。

IX 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額 1株当たり当期純利益

925 円 23 銭

132 円 14 銭

個別注記表

(平成26年3月期)

計算書類は「会社計算規則」(平成 18 年 2 月 7 日法務省令第 13 号)のほか「金融商品取引業等に関する内閣府令」(平成 19 年 8 月 6 日内閣府令第 52 号)及び「有価証券関連業経理の統一に関する規則」(昭和 49 年 11 月 14 日付日本証券業協会自主規制規則)に準拠して作成しております。

記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

- I 重要な会計方針に係る事項に関する注記
 - 1. 有価証券の評価基準及び評価方法
 - (1) 売買目的有価証券 決算日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。
 - (2) 子会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。
 - (3) その他有価証券 時価を把握することが極めて困難と認められるもの 移動平均法による原価法を採用しております。
 - 2. デリバティブの評価基準及U評価方法 時価法を採用しております。
 - 3. 固定資産の減価償却の方法
 - (1) 有形固定資産
 - (4) 社用資産

定率法を採用しております。

ただし、平成 10 年 4 月 1 日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物3年~39年器具及び備品3年~10年車輛運搬具6年

(中) 賃貸資産

賃貸期間を償却年数とし、賃貸期間終了時の処分見積価額を残存価額とする定額法を採用しております。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間 (5年) に基づく定額法を採用しております。

(3) 長期前払費用

定額法を採用しております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸 念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上してお ります。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、当事業年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支払いに備えるため、当事業年度における支給見込額 70.000 千円を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末において発生していると認められる額を 退職給付引当金として計上しております。

5. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

Ⅱ 貸借対照表等に関する注記

- 1. 担保に供している資産及び担保に係る債務
 - (1) 担保に供している資産

現金及	び預金	987,801 千円
商品有值	西証券等	42,588 千円
金銭債権	未収入金	125,802 千円
建	物	70,265 千円
	計	1.226.457 千円

(2) 担保に係る債務

短期借入金

7,250,000 千円

2. 差し入れた有価証券の時価額は次のとおりであります。

差入保証金代用有価証券 その他担保として差し入れた有価証券 3,712,635 千円 11,050,122 千円

3. 差し入れを受けた有価証券の時価額は次のとおりであります。

受入保証金代用有価証券 5,773,945 千円 その他担保として受け入れた有価証券で、自由処分権の付されたもの 13,898,893 千円

4. 有形固定資産の減価償却累計額

110.421 千円

5. 取締役に対する金銭債権

68,616 千円

6. 金融商品取引責任準備金

証券事故による損失に備えるため、金融商品取引法第46条の5及び「金融商品取引業に関する内閣府令」に定めるところにより算出した額を計上しております。

Ⅲ 損益計算書に関する注記

1. 関係会社との取引高

営業取引による取引高 営業収益

2. 訴訟和解金

顧客との和解に係る訴訟和解金であります。

IV 株主資本等変動計算書に関する注記

1. 発行済株式の総数に関する事項

(単位:株)

株式の種類	当期首	増加	減少	当期末
普通株式	4,713,600		_	4,713,600

2. 自己株式の数に関する事項

(単位:株)

株式の種類	当期首	増加	減少	当期末
普通株式	651,500	208,000		859,500

- (注) 自己株式(普通株式)の増加は、定時株主総会決議及び臨時株主総会決議による自己株式の 取得であります。
- 3. 剰余金の配当に関する事項
 - (1) 平成25年6月27日開催の第65期定時株主総会決議による配当に関する事項

酉己	当		金	\mathcal{O}	Ì	総	額	81,242 千円
1	株	当	た	り	配	当	額	20.00 円
基	準						日	平成 25 年 3 月 31 日
効	-	力	务	Ě	生		日	平成 25 年 6 月 28 日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

平成26年6月16日開催の第66期定時株主総会において次のとおり付議いたします。

配	当の)	原		資	利 益 剰 余 金
配	当 金 の		総		額	77,082 千円	
1	株 当	た	り	配	当	額	20.00 円
基		洋	트			日	平成 26 年 3 月 31 日
効	カ	至	Š.	牛		日	平成 26 年 6 月 17 日

V 税効果会計に関する注記

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生原因別の主な内訳

繰延税金資産

減 価 償 却 超 過 額	81,969 千円
(減損損失含む)	
減損損失(借地権)	116,540 千円
貸倒引当金超過額	40,837 千円
賞与引当金超過額	29,649 千円
未払事業税	2,658 千円
繰越欠損金	1,847,033 千円
そ の 他	21,937 千円
繰延税金資産小計	2,140,626 千円
評価性引当額	△1,948,661 千円
繰延税金資産合計	191,964 千円
操延税金負債	
投資有価証券	54,725 千円
繰延税金負債合計	54,725 千円
繰延税金資産の純額	137,239 千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

						35.6%
法	定	実	効	税	率	
(訓	聽)					
留	保	金	課	税		11.0%
役	員 賞	与	引 当	金		2.9%
評	価 性 引	当	額の消	咸 少		$\triangle 33.2\%$
そ		\mathcal{O}		他		2.6%
税を	効果会計適	18.9%				

VI 金融商品に関する注記

1. 金融商品の状況に関する事項

当社は、トレーディング業務(有価証券の現物取引及び株価指数の先物取引やオプション取引)、有価証券取引及び市場デリバティブ取引の取次ぎ、金銭債権の売買等の金融商品取引業のほか、貸金業を行っております。これらの事業を行うため、資金調達につきましては、銀行等金融機関や証券金融会社からの間接調達を行っております。また、資金調達の期限等については、金融環境に即した短期の資金を調達し、資金コストの抑制に努めております。

さらに、事業・投資に係るリスクを管理するため、「リスク管理規程」に基づき日々リスク額 を算出し、健全な自己資本規制比率を維持する態勢をとっております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成26年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません ((注2)をご参照ください)。

	貸借対照表 計上額	時 価	差額
(7) 現 金 及 び 預 金	1,563,033	1,563,033	_
(8) トレーディング商品及び投資有価証券	2,878,321	2,878,321	_
① 商品有価証券等	2,878,249	2,878,249	_
② その他有価証券	71	71	_
(9) 信 用 取 引 資 産	10,218,964	10,218,964	_
① 信用取引貸付金(*1)	7,591,171	7,591,171	_
② 信用取引借証券担保金	2,627,792	2,627,792	_
(10)短 期 差 入 保 証 金	2,310,682	2,310,682	_
(11)短期貸付金(*1)	5,413,426	5,413,426	_
資 産 計	22,384,428	22,384,428	_
(1)トレーディング商品	2,691,957	2,691,957	
③ 商品有価証券等	2,691,957	2,691,957	_
(イ) 信用取引負債	9,376,361	9,376,361	_
(ア)信用取引借入金	9,368,346	9,368,346	_
(イ)信用取引貸証券受入金	8,015	8,015	_
(ウ) 短期借入金	7,250,000	7,250,000	_
負債計	19,318,319	19,318,319	_
デリバティブ取引(*2)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	2,291	2,291	
デリバティブ取引 計	2,291	2,291	_

- (*1) 信用取引貸付金及び短期貸付金については、これらに対応する一般貸倒引当金を控除しております。
- (*2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

資 産

(1) 現金及び預金、(4) 短期差入保証金、(5) 短期貸付金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

- (2) トレーディング商品及び投資有価証券 これらの時価について、取引所の価格によっております。
- (3)信用取引資産

顧客の信用取引に伴う顧客への貸付金と証券金融会社への担保金であり、前者は顧客の意思による反対売買等により決済が行われ、後者は貸借取引業務において日々値洗いされる担保金であることから、短期間で決済されるとみなして帳簿価額を時価としております。

負債

(1) トレーディング商品

取引所の価格によっております。

(2)信用取引負債

顧客及び自己の信用取引に伴う証券金融会社からの借入金と顧客の信用取引に係る有価証券の売付代金相当額であり、前者は貸借取引業務において日々値洗いされ、後者は顧客の意思による反対売買等により決済が行われることから、短期間で決済されるとみなして帳簿価額を時価としております。

(3) 短期借入金

短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿 価額によっております。

デリバティブ取引

取引所の価格によっております。

(注 2) 非上場株式等(貸借対照表計上額 187,954 千円) は市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、金融商品の時価情報「資産(2)②その他有価証券」には含まれておりません。

VII 関連当事者との取引に関する注記

1. 役員及び個人主要株主

(単位:千円)

種類	氏名	議決権等の 所有(被所 有)割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
役員及び 主要株主 (個人)	三田邦博	(被所有) 直接 52.7%	当社代表取 締役 社長	資金の貸付 利息の受取	30,000 1,199	短期貸付金 未収収益	68,000 167

(注1) 資金の貸付は、市場金利等を勘案して合理的に決定しております。

VⅢ 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額1,107円27銭1株当たり当期純利益176円69銭